(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名　株式会社 日本M＆Aセンター　　上場取引所　東
コード番号　2127　URL　http://www.nihon-ma.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三宅 卓
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）楢木 孝麿　TEL　03-5220-5454
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	990	—	465	—	466	—	274	—
20年3月期第1四半期	1,011	30.5	564	33.6	570	35.7	364	51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4,384.51	4,123.15
20年3月期第1四半期	6,037.23	5,486.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,944	3,975	80.4	63,525.60
20年3月期	5,245	3,886	74.1	62,099.94

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 3,975百万円　20年3月期 3,886百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,850	—	860	—	870	—	500	—	7,989.26
通期	3,820	11.6	1,630	11.6	1,650	11.1	950	5.3	14,944.63

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 62,584株　20年3月期 62,584株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 —株　20年3月期 —株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 62,584株　20年3月期第1四半期 60,448株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
(3) 上記、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数63,568株により算出しております。
　予想期中平均株式数63,568株は、期首発行済株式総数62,584株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中小企業の存続と発展に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM＆Aを推進しておりますが、当第１四半期も、経営者の方々の「後継者難」と企業の「先行き不安」を背景に引続き中小企業の深刻な事業承継問題が注目を集め、全国各地で地域金融機関等によるセミナーの開催や相談窓口の開設等が相次ぎました。

当社が今年６月に募集した「経営者向け事業承継M＆Aセミナー」には、３会場累計で７５０名の参加申し込みがあり、そのうち今年７月３日に都内で開催した同セミナーには約５００名の方々にご出席いただき、その盛況ぶりは７月16日付け日本経済新聞に報じられるところとなりました。

このことは、事業承継問題解決のための有効な方策・選択肢としてのM＆Aが引続き脚光を浴びており、そのニーズの顕在化が進行している証左といえます。

このような環境のもと、当第１四半期の業績は下表のとおりとなりました。

業容拡大に向けて人員増を図っていることもあり、当第１四半期の業績は、経常利益ベースで前連結会計年度の通期実績の38.4%を進捗した前年同四半期との比較では減益となりましたが、当連結会計年度の通期業績予想に対する進捗予算は達成し、順調に推移しております。

	当第１四半期実績	当連結会計年度の通期業績予想	通期業績予想の進捗率	前年同四半期比
売上高	990百万円	3,820百万円	25.9%	△2.1%
営業利益	465百万円	1,630百万円	28.6%	△17.5%
経常利益	466百万円	1,650百万円	28.3%	△18.3%
四半期純利益	274百万円	950百万円	28.9%	△24.8%

なお、当社は９ページの「５．四半期連結財務諸表(6)重要な後発事象」に記載のとおり、株式会社矢野経済研究所の親会社（持株比率80.46%）であるヤノホールディングス株式会社の株式を第三者割当増資の引受により取得し、持分法適用関連会社（持株比率25.19%）とすることを機関決定いたしました。

本件は、当社のメインフレームであるM＆A仲介事業における当社のバリューチェーンの拡充というダイレクトな相乗効果を企図して同社と協業するものであります。

当社は、一昨年（平成18年）10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、昨年（平成19年）12月に東京証券取引所第一部に市場変更いたしましたが、これらを当社の黎明期の一通過点として捉え、今後とも更なる発展に向けて事業展開を図っていく考えであります。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)　資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、3,819百万円となりました。これは、未払法人税等の支払い及び長期預金への預け入れ、配当金の支払いにより現金及び預金が650百万円減少し、売掛金が170百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37.6%増加し、1,124百万円となりました。これは、投資有価証券が16百万円、長期預金が300百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、4,944百万円となりました。

(2)　負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%減少し、719百万円となりました。これは、未払法人税等が273百万円、前受金が136百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1%増加し、249百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.7%減少し、969百万円となりました。

(3)　純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、3,975百万円となりました。これは、主として利益剰余金が86百万円増加したことなどによります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成20年５月９日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274,413	3,924,836
売掛金	245,097	74,947
有価証券	228,546	327,510
前払費用	36,996	34,143
繰延税金資産	16,930	44,400
その他	17,821	21,942
流動資産合計	3,819,806	4,427,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,283	12,884
その他（純額）	27,705	29,681
有形固定資産合計	39,989	42,566
無形固定資産	50,570	53,487
投資その他の資産		
投資有価証券	525,771	509,314
繰延税金資産	85,899	86,542
長期預金	300,000	－
その他	122,724	125,569
投資その他の資産合計	1,034,395	721,425
固定資産合計	1,124,954	817,479
資産合計	4,944,760	5,245,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,985	35,344
短期借入金	200,000	200,000
未払費用	93,498	144,641
未払法人税等	171,564	444,579
前受金	4,337	140,400
預り金	33,739	7,445
賞与引当金	5,986	21,136
役員賞与引当金	9,200	35,000
その他	110,939	82,968
流動負債合計	719,250	1,111,515
固定負債		
退職給付引当金	8,434	9,000
役員退職慰労引当金	202,390	199,282
長期預り保証金	39,000	39,000
固定負債合計	249,824	247,282
負債合計	969,074	1,358,798

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,087	1,050,087
資本剰余金	829,768	829,768
利益剰余金	2,092,858	2,006,210
株主資本合計	3,972,714	3,886,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,971	396
評価・換算差額等合計	2,971	396
純資産合計	3,975,686	3,886,462
負債純資産合計	4,944,760	5,245,260

(2) 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
売上高	990,410
売上原価	314,740
売上総利益	675,670
販売費及び一般管理費	209,976
営業利益	465,693
営業外収益	
受取利息	1,955
受取配当金	270
有価証券運用益	2,067
その他	211
営業外収益合計	4,504
営業外費用	
支払利息	815
持分法による投資損失	3,115
その他	37
営業外費用合計	3,968
経常利益	466,230
特別利益	
保険解約返戻金	10,856
特別利益合計	10,856
税金等調整前四半期純利益	477,087
法人税、住民税及び事業税	176,342
法人税等調整額	26,345
法人税等合計	202,687
四半期純利益	274,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	477,087
減価償却費	5,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,150
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△566
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,107
受取利息及び受取配当金	△2,225
支払利息	815
保険解約損益（△は益）	△10,856
持分法による投資損益（△は益）	3,115
営業債権の増減額（△は増加）	△170,149
有価証券の増減額（△は増加）	△646
前払費用の増減額（△は増加）	△2,852
営業債務の増減額（△は減少）	54,640
未払費用の増減額（△は減少）	△51,142
前受金の増減額（△は減少）	△136,062
預り金の増減額（△は減少）	26,293
その他	23,135
小計	178,237
利息及び配当金の受取額	26,566
利息の支払額	△815
法人税等の支払額	△440,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△40,000
投資有価証券の売却による収入	162
定期預金の預入による支出	△300,000
保険積立金の解約による収入	13,766
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△187,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△750,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,475,454

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結会計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結会計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)

平成20年７月30日開催の取締役会において、株式会社矢野経済研究所（以下、矢野経済研究所）の親会社（持株比率80.46%）であるヤノホールディングス株式会社の株式を第三者割当増資の引受により取得し、持分法適用関連会社（持株比率25.19%）とすることを決議いたしました。

１．関連会社となる会社の概要（平成20年７月30日現在）

① 商号　：ヤノホールディングス株式会社

② 本店所在地　：東京都千代田区九段北一丁目14番21号

③ 設立年月日　：平成19年９月26日

④ 資本金　：61百万円

⑤ 代表取締役　：法田　真一

⑥ 事業内容　：矢野経済研究所の発行済株式の80.46%を所有する持株会社

２．矢野経済研究所の概要（平成20年７月30日現在）

① 商号　：株式会社矢野経済研究所

② 本店所在地　：東京都中野区本町二丁目46番２号

③ 設立年月日　：昭和33年３月14日

④ 資本金　：200百万円

⑤ 代表取締役　：水越　孝

⑥ 事業内容　：市場調査事業、自社企画調査資料の提供・受託調査・データバンク運用

３．第三者割当増資引受の概要

① 引受契約締結日　：平成20年７月30日

② 払込予定日　：平成20年７月31日

③ 引受予定株式数　：6,000株

④ 引受予定額　：金300百万円（１株当たり金50,000円）

⑤ 引受後出資比率　：

当社	25.19%
JJ・プライベートエクイティ２号投資事業組合	43.66%
日本アジア投資株式会社	20.99%
JPE・プライベートエクイティ２号投資事業有限責任組合	10.16%

４．　取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数　：　0株　（所有割合 0%）

② 取得株式数　：　6,000株　（取得価額 300百万円）

③ 取得後の所有株式数　：　6,000株　（所有割合 25.19%）

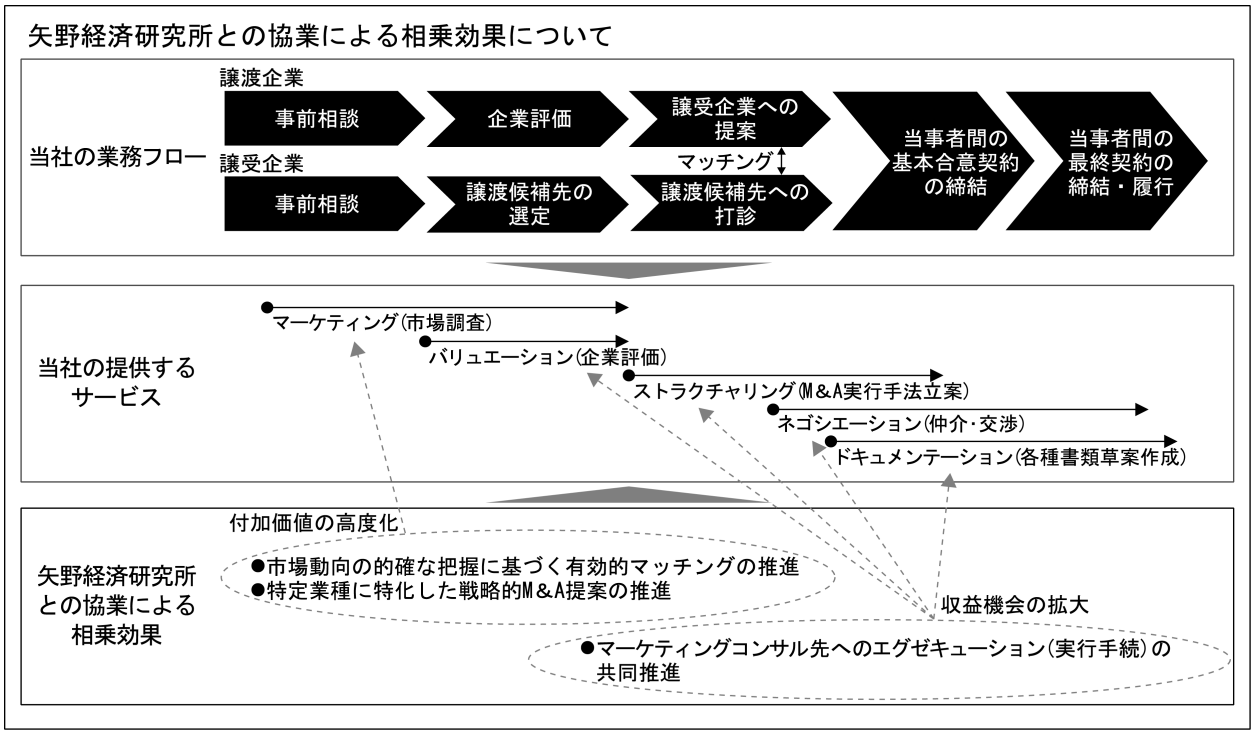
５．今後の見通し

本件による当社の平成21年３月期の業績に与える影響は軽微であります。

６．株式取得の理由

矢野経済研究所は、我が国の市場調査のパイオニア企業であり、全産業に専門リサーチャーを配する総合調査機関であります。

当社と矢野経済研究所が協業することにより、下図のとおり、当社のM＆A仲介サービスにおけるマーケティング機能について、①市場動向等のより的確な把握に基づく有効的なマッチングの推進や②特定業種に特化した戦略的M＆A提案の推進という付加価値の更なる高度化が図れるとともに、③矢野経済研究所のマーケティング・コンサルティング顧客へのエグゼキューション（実行手続）の共同推進という収益機会の拡大等の相乗効果が発揮できるものと考えております。



① 市場動向の的確な把握に基づく有効的マッチングの推進について

譲渡企業と譲受企業とを有効的にマッチングをするためには、関係市場の動向を的確に把握することが不可欠であります。

具体的には、ⅰ）その市場の変遷推移、ⅱ）現在その市場に働いているキーファクター、ⅲ）その市場での各企業の事業戦略や成功事例等を把握することであります。

当社がこれまで行ってきた独自の調査に加えて、矢野経済研究所のそれらのデータベースや調査能力を有効活用することで、より精緻なマーケット分析ができるものと考えております。

② 特定業種に特化した戦略的M＆Aの推進について

当社は、再編期・転換期にある業種については、「業種別チャネル」という営業ラインにおいて専担者を配置し、より専門的な提案を推進しております。矢野経済研究所との協業により同社の専門リサーチャーの協力を得てより専門性の高いマーケティング・リサーチができるものと考えております。

③ マーケティング・コンサルティング顧客へのエグゼキューション（実行手続）の共同推進について

矢野経済研究所が受託したM＆Aソリューションを含むコンサルティング・プロジェクトや特定のビジネス支援業務において、譲渡候補先に対する打診からはじまる一連のエグゼキューション（実行手続）を専門会社として豊富な経験を有する当社が共同推進することにより収益機会の拡大が図れるものと考えております。

（注）矢野経済研究所の事業基盤は総合調査機関としての独立性・中立性、創業以来50年をかけて培ってきた産業界との信頼関係にあるものと認識しており、また、当社におきましても顧客のM＆A情報の厳正な秘密保持は当社業務の生命線であると認識しています。

従って、両社の協業の実施に伴う顧客情報・市場情報の開示、共有については、案件毎に両社の顧客をはじめとする関係各位の事前同意を前提とした厳格な運用規程に基づいて実施するものといたします。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日) 金額
Ⅰ　売上高	1,011,776
Ⅱ　売上原価	252,011
売上総利益	759,764
Ⅲ　販売費及び一般管理費	195,432
営業利益	564,332
Ⅳ　営業外収益	
1　受取利息	1,276
2　受取配当金	433
3　有価証券運用益	2,141
4　持分法による投資利益	2,933
Ⅴ　営業外費用	
1　支払利息	714
経常利益	570,402
Ⅵ　特別利益	
1　保険解約益	59,252
Ⅶ　特別損失	
1　固定資産除却損	20
税金等調整前 四半期純利益	629,634
法人税、住民税 及び事業税	258,746
法人税等調整額	5,950
四半期純利益	364,938